

日本国際経済学会第 62 回全国大会（京都大学：2003 年 10 月 4 日）
共通論題報告「グローバリゼーションと南北格差」（要旨）
小浜裕久（静岡県立大学）

1. はじめに

グローバリゼーションの流れを止めることは出来ないし、グローバリゼーションが世界経済の繁栄をもたらすことも確かだろう。貿易障壁がなくなり資本移動が自由になれば、世界大での厚生水準は高まる。だが、世界大での厚生が最大化されることと、その分配がうまくいくこととは別問題である。豊かな国と貧しい国の所得格差は広がっているという報告もある。世界銀行の研究に拠れば、グローバリゼーションを上手くやった国の方が、発展パフォーマンスがいいという。

本報告では、これまでのアカデミックな研究、国際機関における研究などをふまえ、グローバリゼーションの利益を享受しつつ、どうすれば南北格差、国内格差を縮小するような制度改革が出来るかを検討する。

「グローバリゼーションと南北格差」を考えるには、まず 2 つの問い合わせなくてはならない。世界大で格差は広がっているのか。もし格差が拡大しているとして、それはグローバリゼーションの結果なのか。

2. グローバリゼーションと格差

多くの論者が、世界の格差は拡大していると言う。例えば、UNDP の『人間開発報告(HDR) 1999』などは、世界の貧しい人々と豊かな人々の所得格差は拡大し続けてきていると言う。1960 年時点では、世界のもっとも豊かな人々 20% の所得合計は、世界のもっとも貧しい人々 20% の所得合計の 30 倍であった。それが 1997 年には 74 倍にまで拡大していると言う。この傾向はほぼ 2 世紀の間続いているというのだ。さらに国間、地域間の格差も広がっていると言う。

よく知られている様に経済成長の実証研究で「収斂仮説」という仮説がある。初期の所得水準が低いほど成長率が高く、長期的に所得水準が収斂（convergence）するという仮説である。先進国間の比較や、アメリカの州毎の比較、日本の県ベースの比較では、収斂仮説が妥当すると言われている。しかし、途上国を含んだ世界全体で見ると無条件には所得水準の「収斂仮説」が妥当しない様だ。では OECD 諸国ではどうだろうか。データのとれる 24 か国に

について見ると、OECD 諸国 24 か国の場合、仮説通り統計的に有意なマイナスの相関がある。

このことは、何らかの政策・制度の質が満たされるといった条件の下で「収斂仮説」が妥当することを示唆している。そう考えると、先進国間やアメリカの州間、日本の県間で「収斂仮説」が妥当するという事実も説明が付く。政策の質・制度の質が成長パフォーマンスに大きく影響すると言うことである。一定水準以上の政策の質、あるいは曖昧な言葉だが、良いガバナンスの国の中では「収斂仮説」が妥当する、すなわち格差が縮小すると言うことである。もしもそうなら、グローバリゼーションはガバナンスの質により影響を与えるのか、それともグローバリゼーションの結果ガバナンスの質が低下するかが問題となる。

タンザニアの人が何とか 1 年間食いつなぐだけのものを、平均的アメリカ人が 1 週間もしないで消費してしまう、といった現実に直面すれば、誰でも倫理的な問題を感じざるを得ない。だが、それだから、「WTO 閣僚会合をぶっつぶせ」という過激なアンチ・グローバライザーの行動も理解に苦しむ。彼らは、自由貿易を進めることができ、貧しい人をより貧しくしていると主張しているが、「自由貿易進展のコスト・ベネフィット」がネットでマイナスである、といった議論は寡聞にしてきかない。

名目所得水準で見て、相対的な所得分布を考えれば、世界大の所得分布は拡大している様だ。確かに、名目為替レートでコンバートした HDR の比率を見ればはっきりした上昇トレンドが見られるが、PPP でコンバートした所得水準で比較すれば格差は変化していない。一方、ウエイトなしの場合はトレンドとして所得水準の分散が大きくなっているが、人口でウエイト付けすると、逆に、1970 年代末以降、分散が低下している。

先進国と貧困国を比べた場合、先進国では所得分配が問題にされるかも知れないが、貧困国の場合、絶対的貧困の方がより重要だろう。1990 年には、1.08 ドル (1993PPP) の貧困線以下の人口が全世界で、12 億人余いたが、2000 年には 11 億人に減少している。これはひとえに中国における絶対的貧困の減少である。1990 年代、中国での絶対的貧困人口は 1 億 5000 万人以上減少している。これに対し、サブサハラ・アフリカではこの間 8200 万人も貧困層が増加している。サブサハラ・アフリカでは貧困比率も若干だが上昇して、2000 年では全人口の半分が貧困線以下で暮らしている。

3 . Growth is good for the Poor? Openness is good for Growth?

「貧しい人にとって、経済成長はいいことなんだろうか？」. 結論から言えば、「Growth is good for the Poor」. これは多くの政策担当者、開発経済学者にとって、共通認識だと思う。

十分条件であるかどうかはともかく、経済成長率（および一人当たり所得成長率）を高めることが貧困削減の必要条件だとすると、本報告の課題である、グローバリゼーションは経済成長にどう影響するかを考えなくてはいけない。言いかえれば、次の問いは、Openness is good for Growth?である。

ここでは、輸出依存度（輸出額の GDP に対する比率）の水準、あるいは、輸出依存度の変化と一人当たり所得の成長率との相関を見た（1970 年から 2000 年までの 30 年間のデータ）。「輸出依存度（1970 年）と一人当たり所得成長率（1970-2000 年）」の場合は統計的に有意な相関はない。これに対して、「輸出依存度（2000 年）と一人当たり所得成長率（1970-2000 年）」、「輸出依存度変化率と一人当たり所得成長率（1970-2000 年）」の場合は統計的に有意な正の相関がある。

経済成長が貧困削減に有効で、グローバリゼーションが経済成長に有効なら、グローバリゼーションが貧困削減に有効だ、と解釈することが出来るだろう。

4 . 南北格差縮小に向けて

一般的に言って、グローバリゼーションが貧困削減に有効だと言うことは多くの専門家の共通理解だろう。貧困削減の確実な途は経済成長であり、経済成長のためには良い政策が求められる。したがって、すべての国がグローバル化しさえすれば貧困削減が達成できるというわけではない。政策環境の良い国では、グローバル化することによって経済成長が実現し、貧困削減が進展するを考えるべきである。

政策環境が良好なら、グローバリゼーションは経済成長を促進し貧困削減にも有効だと言うことになる。政策環境が良好な場合、経済成長の収斂仮説が妥当するから、南北格差は縮小していくことになる。

*図表・参考文献については学会 website 上の「フルペーパー」参照。